

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第88期)	至	平成27年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	97
2. 財務諸表等	98
(1) 財務諸表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第88期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	451,033	452,217	467,979	534,443	529,570
経常損益	(百万円)	36,394	26,116	27,651	30,804	43,034
当期純損益	(百万円)	18,950	12,327	△7,793	14,921	44,381
包括利益	(百万円)	16,561	8,141	8,812	37,492	72,383
純資産額	(百万円)	288,257	292,111	294,895	323,858	422,448
総資産額	(百万円)	577,045	595,250	613,908	657,838	790,381
1株当たり純資産額	(円)	615.25	623.46	628.40	691.26	835.23
1株当たり当期純損益金額	(円)	41.92	27.28	△17.25	33.03	98.26
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	41.00	27.01	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.19	47.32	46.24	47.46	47.73
自己資本利益率	(%)	6.92	4.40	△2.76	5.01	12.87
株価収益率	(倍)	14.24	20.27	—	17.62	6.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,773	37,348	31,169	27,182	76,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,626	△37,274	△30,818	△29,883	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,849	△9,876	△14,356	7,124	△25,005
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,768	35,701	26,907	37,310	72,678
従業員数	(人)	4,979	5,216	5,323	5,445	8,254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	340, 007	349, 892	368, 831	417, 583	385, 213
経常損益	(百万円)	14, 351	18, 126	27, 700	27, 586	46, 655
当期純損益	(百万円)	4, 724	7, 390	△7, 788	5, 123	42, 857
資本金	(百万円)	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970
発行済株式総数	(千株)	483, 478	483, 478	483, 478	483, 478	483, 478
純資産額	(百万円)	181, 327	183, 326	174, 953	176, 853	222, 621
総資産額	(百万円)	396, 888	402, 532	397, 658	397, 436	435, 857
1 株当たり純資産額	(円)	401. 16	405. 76	387. 31	391. 55	492. 90
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額)	(円)	8. 00 (4. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)	12. 00 (6. 00)	14. 00 (7. 00)
1 株当たり当期純損益金額	(円)	10. 45	16. 36	△17. 24	11. 34	94. 89
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純損益金額	(円)	10. 22	16. 20	—	—	—
自己資本比率	(%)	45. 69	45. 54	44. 00	44. 50	51. 08
自己資本利益率	(%)	2. 65	4. 05	△4. 35	2. 91	21. 46
株価収益率	(倍)	57. 12	33. 81	—	51. 31	6. 24
配当性向	(%)	76. 54	73. 37	—	105. 78	14. 75
従業員数	(人)	2, 331	2, 371	2, 399	2, 434	2, 392

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期及び第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社では売上計上基準について、従来、出荷基準によっておりましたが、当事業年度より、検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

2 【沿革】

昭和26年 4 月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年 9 月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年 1 月	新潟証券取引所（平成12年 3 月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年 2 月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年 7 月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年 6 月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年 4 月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年 8 月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年 6 月上場廃止）
昭和35年 5 月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年 1 月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社 J S P）設立
昭和43年 1 月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ハイドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなる。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年 6 月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成 6 年 3 月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックスの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社を設立
平成12年 7 月	社内カンパニー制発足
平成15年 6 月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGC フィルシート株式会社として発足
平成21年 8 月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司）を設立
平成24年 1 月	電子材料の銅張積層板およびプリプレグの製造・販売を目的とし、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成26年12月	カナダにおけるシェールガス・LNG 事業への投資を目的とし、MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社124社、関連会社37社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE
ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

〔芳香族化学品事業〕

キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

〔機能化学品事業〕

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯化学工程塑料
(上海)有限公司 (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱エンジニアリン
グプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

〔特殊機能材事業〕

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS
CHEMICAL AMERICA, INC.

〔その他の事業〕

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

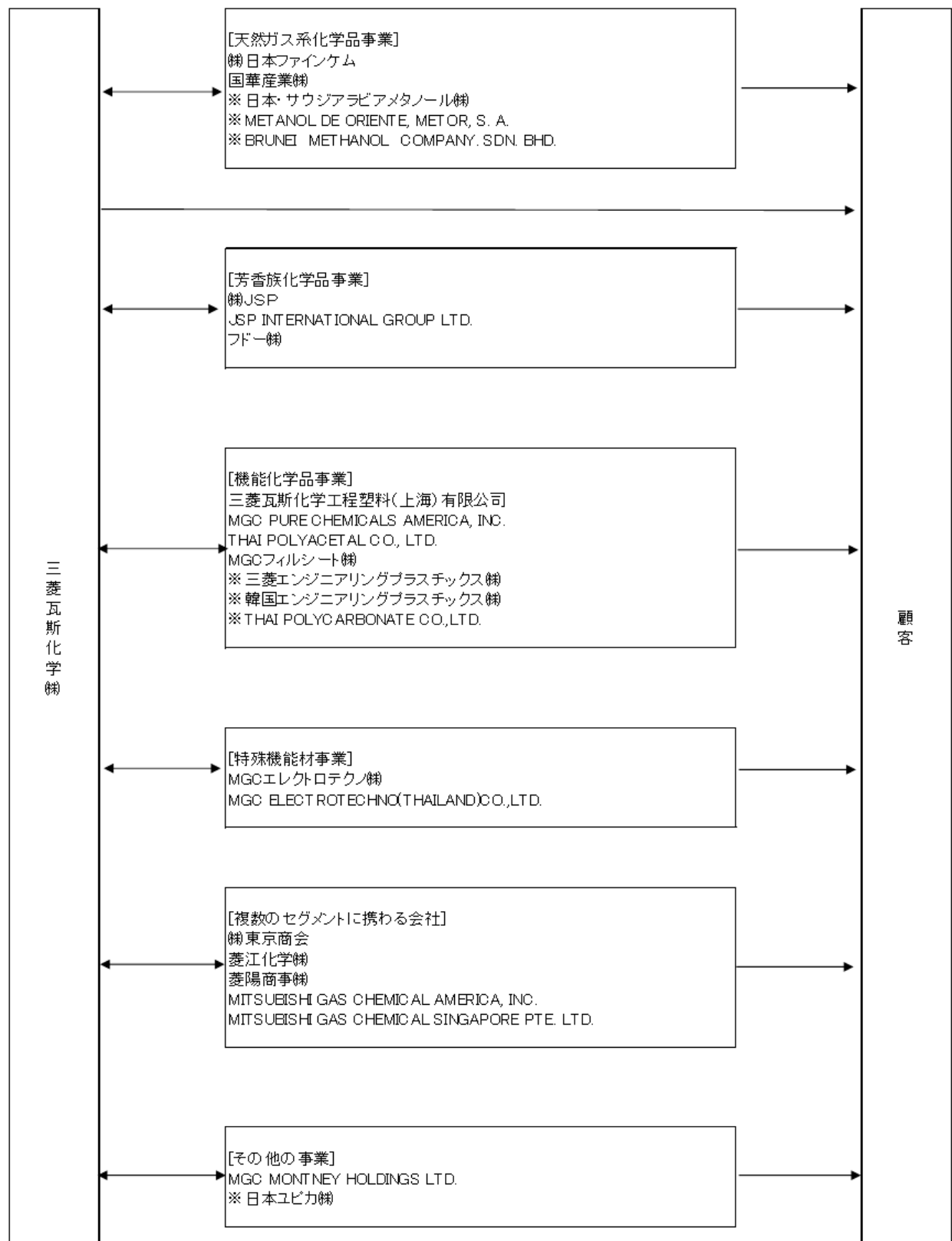
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. 日本ユピカ(株)

(注) 1. 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

(注) 2. (株)J S Pは従来、その他の事業に帰属させておりましたが、当連結会計年度末より芳香族化学品事業に帰属させております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学 品事業	94.7 (9.8)	当社から有機合成品の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
国華産業㈱	東京都千代田区	100	天然ガス系化学 品事業	75.0	当社製品の海上輸送を行って おります。役員の兼任があり ます。
㈱J S P (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事 業	54.2 (0.4)	役員の兼任があります。
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニ ア州	千米ドル 38,850	芳香族化学品事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
フドー㈱	神奈川県 横浜市港北区	180	芳香族化学品事 業	100.0	当社製品であるキシレン異性 体の誘導品の販売を行って おります。役員の兼任があり ます。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
MGC フィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネ ートシート・フィルムの製造 をしております。役員の兼任 があります。
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク 都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業	70.0	当社がポリアセタールの製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 1,504,661	機能化学品事業	91.0	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
MGC エレクトロテク ノ㈱ (注) 6	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	特殊機能材事業	100.0 (100.0)	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電 子材料等を販売してしま す。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を 販売しております。役員の兼 任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
菱陽商事(株)	東京都港区	90	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	68.1 (44.9)	当社製品である工業薬品の販 売及びグループ会社に対する 保険代理業務を行っております。 役員の兼任があります。
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	天然ガス系化学 品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. (注) 6	カナダ ブリテ イシュ・コロン ビア州	千カナダドル 91,900	その他の事業	100.0	カナダシェールガス・LNG 事業への投資を行っております。 役員の兼任があります。
その他 59社					
(持分法適用関連会社)					
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資を行っております。 役員の兼任があります。
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	天然ガス系化学 品事業	25.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	天然ガス系化学 品事業	50.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチック素材を供給して おります。役員の兼任があり ます。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバツ 1,000	機能化学品事業	5.0 [30.0]	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注) 5	東京都千代田区	1,100	その他の事業	45.7 (7.7)	当社から塗料用樹脂の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
その他 5社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。

3. 議決権所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。

4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

6. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,165
芳香族化学品事業	3,650
機能化学品事業	2,219
特殊機能材事業	971
その他の事業	21
全社（共通）	228
合計	8,254

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 芳香族化学品事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて2,691名増加しております。これは、主に当連結会計年度末において㈱J S P等を連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,392	40.0	17.1	7,786,807

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	629
芳香族化学品事業	568
機能化学品事業	748
特殊機能材事業	219
その他の事業	-
全社（共通）	228
合計	2,392

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成27年3月31日現在の組合員数は1,886名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成27年3月31日現在の総組合員数は733名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益や雇用情勢の改善等もあって、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、エンジニアリングプラスチックや電子工業用薬品類の販売数量が増加したものの、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸等の汎用芳香族化学品の販売数量が減少したこと等から、減収となりました。

営業利益は、電子材料、汎用芳香族化学品、ポリカーボネートシート・フィルムの採算が悪化したものの、円安による輸出採算の改善、ポリカーボネートの損益改善、電子工業用薬品類の販売数量増加等により、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が年初の市況高騰や円安、ブルネイ生産拠点の稼働改善等により増加したことから、増益となりました。

当期純利益は、減損損失の減少に加え、投資有価証券売却益や株主J S Pの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上等により、大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高5,295億円（前期比48億円減（0.9%減））、営業利益149億円（前期比35億円増（30.5%増））、持分法利益289億円（前期比84億円増（41.4%増））、経常利益430億円（前期比122億円増（39.7%増））、当期純利益443億円（前期比294億円増（197.4%増））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、販売数量が増加したものの、市況下落に伴い販売価格が下落したことから、前期並みの売上高となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの定期修繕実施等に伴い固定費が増加したものの、円安による輸出採算の改善や機能製品の販売数量増加等により、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格下落の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、売上高1,848億円（前期比4億円減（0.2%減））、営業利益27億円（前期比0億円増（1.2%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を264億円計上した結果、経常利益は282億円（前期比98億円増（53.1%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量増加、円安による輸出採算の改善、無水ピロメリット酸の事業撤退に伴う損益改善効果等により、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度イソフタル酸の事業縮小等に伴い販売数量が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。また、無水フタル酸や高純度テレフタル酸の事業環境の悪化等もあり、減益となりました。

以上の結果、売上高1,211億円（前期比183億円減（13.2%減））、営業利益30億円（前期比1億円増（4.0%増））となりました。また、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う持分法損失の計上等により、経常利益は10億円（前期比11億円減（51.9%減））となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、原燃料価格の上昇等により採算が悪化したことから、減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素やハイブリッドケミカルの半導体向け需要が好調に推移し、販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートやポリアセタールの販売数量が増加し、売上高は前期を上回りました。また、ポリカーボネートの損益が、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少、採算是正の取り組み、特殊品の販売数量増加等により改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムやハードコートシートの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,646億円（前期比113億円増（7.4%増））、営業利益82億円（前期比43億円増（109.2%増））となりました。また、持分法利益17億円を計上した結果、経常利益は91億円（前期比52億円増（137.0%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、スマートフォン関連用途を中心に半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う費用の増加等により採算が悪化したことから、増収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、消費増税の影響等により国内販売が前期をやや下回りましたが、海外向け販売数量の増加や円安による輸出採算の改善等により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高582億円（前期比27億円増（5.0%増））、営業利益38億円（前期比4億円減（11.4%減））、経常利益40億円（前期比7億円減（16.1%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円（前期比1億円減（21.0%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（17.2%減））、経常利益は14億円（前期比4億円減（25.7%減））となりました。

（注）「第2 事業の状況、1. 業績等の概要（1）業績」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より353億円増加し726億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で497億円収入が増加し769億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で63億円支出が減少し235億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で321億円支出が増加し250億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が減少したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業（百万円）	60,360	4.3
芳香族化学品事業（百万円）	65,414	△18.9
機能化学品事業（百万円）	158,000	16.3
特殊機能材事業（百万円）	45,480	12.3
その他の事業（百万円）	—	—
合計（百万円）	329,256	4.6

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業（百万円）	184,873	△0.2
芳香族化学品事業（百万円）	121,126	△13.2
機能化学品事業（百万円）	164,684	7.4
特殊機能材事業（百万円）	58,241	5.0
その他の事業（百万円）	642	△21.0
合計（百万円）	529,570	△0.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第88期は前中期経営計画「MGC Will2014」の最終年度にあたりますが、本計画で掲げた目標数値につきましては、中国のポリカーボネート生産子会社の厳しい損益状況、及び当初計画に加えて実施いたしました構造改革等に伴う損失の発生により、達成することができませんでした。

第89期からスタートいたしました新中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」では、これまでの経緯を踏まえ、当社創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて前進してまいります。「MGC Advance2017」のスタートにあたり、長期的な視野に立って今後当社がどこに向かうのかを明確化する指針として、新たなグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げました。また、「MGC Advance2017」では、前中期経営計画「MGC Will2014」の4つの基本方針に、新たに「グループ全体の経営効率改善」を加えた5つの基本方針とし、MGCグループだからできる大きな夢の実現に向けて挑戦してまいります。

●新グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

●新中期経営計画「MGC Advance2017」基本方針

1. 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成
4. グループ全体の経営効率改善
5. 持続的成長を支える〈質〉の向上

当社グループは、中核事業として、事業基盤を支える資源エネルギーから、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品、シート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広い事業を展開し、社会に価値を提供しております。これら中核事業に重点的に経営資源を投じ、収益力の更なる強化を図ります。

不採算事業につきましては、赤字リスクのある事業のモニタリングを継続し、事業ポートフォリオの再構築、人員の再配置、ユーティリティーの効率化を含め、再構築に取り組みます。

新規事業の創出と育成策といたしましては、新設いたしました「新規事業開発部」が、中長期的に取り組む新規事業領域を選定して継続的に事業化立案することにより、これに一層注力してまいります。また、福島県白河市に設置を決定いたしました「QOLイノベーションセンター白河」を、生活の質を高めるための様々な差異化製品をイノベートし、社会と分かち合える価値を創造する製造・研究開発の一大拠点としていく計画です。

グループ全体の経営効率の改善につきましては、当社とグループ各社でグループビジョンを共有し、グループ一体となった戦略の構築と実践により、グループ企業価値の向上を図ります。また、連結子会社化した㈱JSPの有する国内外の事業基盤、ノウハウ及び技術情報等を踏まえ、同社との連携や人材交流等により、両社のシナジー創出を実現してまいります。

持続的な成長を支える〈質〉の向上の点では、安全・安定生産、内部統制・コンプライアンス体制の強化、グループの未来を担う人材の確保・育成、及び健全で強靱な財務体質の実現等を重点課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティ設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティ設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上高の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っています。金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月、当社の持分法適用関連会社である(株)J S Pとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ること目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、同基本合意書に基づき実施した同社の普通株式に対する公開買付けの結果、同社は当社の連結子会社となりました。

(2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8. 4. 16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 18年11カ 月
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	平成19. 4. 12	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 4月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱瓦斯化学工程塑料（上 海）有限公司 (中国)	平成22. 7. 30	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する 特許技術及び専有技術	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成24年 4月より 10年

(3) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鉄住金化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社 (SABIC) と合弁 でメタノールの生 産・販売を目的とする 事業を営むための 日本側投資法人への 出資	合弁会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鉄住金化学(株)	昭和56. 5. 27	輸入メタノール（主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル）の受入基地の設 置に関する合弁事業	合弁会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に関する 合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリン グプラスチック(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	保土谷化学工業(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	平成21.7.7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 当社出資比率 91%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	TAMINCO N.V. 菱陽商事(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成22.11.22	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 特胺菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 37%

6 【研究開発活動】

「2021年におけるありたい姿」に向けた第2ステップにあたる新中期経営計画『MGC Will 2014』の最終年である2014年（第88期）は、グループビジョン「MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社として、持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「中核事業の強化」、「不採算事業の再構築」、「新規事業の創出と育成の加速」、〔持続的成長を支える〈質〉の向上〕に沿って、グループ各社との密接な連携の下、研究開発活動を精力的に行いました。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究推進部、未来事業創出プロジェクトグループ、カンパニーの企画開発部、工場の研究部門を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術の共有と深化、それらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発を展開し、既存製品の競争力強化、新規製品あるいは新規グレードの開発を推進しております。特に、2011年に設置した未来事業創出プロジェクトグループによる新規事業開発には力を入れており、医療用包装材料の開発など早期の事業化を目指しております。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約862名であり、総従業員数の約10%にあたります。また研究費の総額は16,873百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる合成触媒開発、製造技術改善を継続しております。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、メタノール改質水素製造プロセスの市場展開、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

MMA系；MMA製造技術について触媒、プロセス改良を中心に更に競争力強化を図ると同時に、MMA中間体からの誘導品の市場開拓、並びに新規メタクリル酸系誘導品の開発を行っております。

バイオ系；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を利用し新規製品群を開発中です。このたび、新しい脳機能改善食品素材として期待されるピロロキノリンキノン（PQQ）の国内販売を開始いたしました。また、抗体医薬品事業ではMGCファーマ株式会社を設立し、抗体医薬品のプロセス開発受託事業、および原薬製造受託事業の展開スピードのアップと競争力の強化に取り組んでおります。

当該事業に係る研究開発費は3,356百万円であります。

〔芳香族化学品事業〕

混合キシレンの分離・異性化によって製造する各キシレン異性体および、その誘導品を中心とする事業展開を行っております。汎用製品群はプロセス改善・品質改良・コストダウンを継続する一方、当社固有の特殊化学製品群は、より川下への展開およびより確度の高い新規製品の研究開発を重点的に進め、高収益かつ持続的成長可能な事業構造の構築を目指しております。

メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品は、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えを進めております。エポキシ樹脂硬化剤用途では従来の欧米市場に加え、アジアでの需要が伸びており、これに対応すべく生産技術の改善を進めております。また既存のMXナイロン設備を活用し植物由来ポリアミドの量産化を開始し、自動車・電子部品向けからフィルム・繊維への加工、更に樹脂のバリア性改質など幅広い用途で拡販を図っております。

独自の強酸技術、酸化・還元技術等を駆使し、樹脂・高機能添加剤原料、医薬品原料、香料原料等の高付加価値製品の開発を継続的行っております。芳香族ポリカルボン酸を核水添して得られるシクロヘキサンポリカルボン酸誘導体については、透明樹脂原料や特殊硬化剤原料として実需化の加速を図っております。また透明ポリイミドワニス・フィルムはディスプレイ・タッチパネル・光学フィルム・センサー関連等の着実な実需の高まりに呼応し早期事業化を目指しております。

当該事業に係る研究開発費は2,878百万円であります。

〔機能化学品事業〕

無機化学品事業；中核事業の一つである過酸化水素については製造コスト削減及び高付加価値化のための研究開発、生産技術開発及び実証試験を継続しています。超純過酸化水素を中心とした半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野では当社の高い技術開発力を活かした最先端のハイブリッドケミカルズの開発に注力し、新規薬液・プロセス開発に採用実績を広げております。眼鏡用レンズモノマーについては、高屈折率材料の分野でユーザーニーズに対応した製品ラインナップの、より一層の拡充のため、開発を継続しています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については品質向上のための技術開発、中国生産拠点の収益改善における支援、高屈折率・低複屈折率を有する光学用特殊ポリカーボネートの開発に注力しています。機能性シート・フィルム分野では精密加工技術と特殊材料を組み合わせた要素技術により、LCD、タッチパネル、筐体加飾、偏光・調光用途等で差異化されたグレード開発を行っています。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減のための技術検討、製品品質の向上検討、特殊グレードの新規市場開発を進めています。

新規製品；シート・フィルム分野において、成形性を高めた新規な筐体加飾材料の開発を進めています。また、高周波基板用途として期待される低誘電樹脂オリゴフェニレンエーテルは、電子材料事業部と共同で開発を進めた結果、数量が増加しておりますが、更に収益基盤を強化すべく取組みを行います。その他、光学材料分野にて新規素材開発を積極的に実施しています。

当該事業に係る研究開発費は5,699百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；主力製品であるBTレジンを用いた半導体パッケージ用材料を中心に開発しました。業界最高レベルの低熱膨張材の各種用途への量産準備を進めています。また、開発した高熱伝導材の採用に向けて、顧客への技術フォローも続けています。マザーボード用材料として、高周波・高多層用途向けに開発した低誘電率材の採用が始まっています。今後も、これら次世代材の開発を進めつつ、市場の変化の速さに対応した開発スピードを維持すべく、研究開発の効率化にも注力します。

脱酸素剤事業；事業基盤製品である小袋状エージレス製品は、コスト競争力向上に向けた製品開発を進めました。また、医薬分野及び海外市場の開拓・拡販に向けた脱酸素剤の開発にも注力、開発した医薬用の脱酸素ボトルの拡販を進める一方で、ボトル形態用の円柱状のキャニスター型脱酸素剤や乾燥下で酸素を吸収するシート・フィルム形状の脱酸素剤の開発を進めています。

当該事業に係る研究開発費は4,940百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、持分法適用関連会社であった㈱J S Pを連結子会社化したことなどにより、前期末比で1,325億円増加し7,903億円となりました。

流動資産は、845億円増加し3,721億円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は480億円増加し4,182億円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産やのれんが増加したことなどによるものです。

負債合計は、339億円増加し3,679億円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、461億円増加しました。固定負債は長期借入金や退職給付に係る負債が減少したことなどにより122億円減少しました。

純資産は、985億円増加し4,224億円となりました。増加の主な要因は、当期純利益の計上のほか、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、少数株主持分が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は47.7%（前期末は47.5%）になりました。また、1株当たりの純資産額は835円23銭（前期末は691円26銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(2) 経営成績

当社グループにおきましては、エンジニアリングプラスチックや電子工業用薬品の販売数量が増加したものの、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸等の汎用芳香族化学品の販売数量が減少したこと等から、減収となりました。

営業利益は、電子材料、汎用芳香族化学品、ポリカーボネートシート・フィルムの採算が悪化したものの、円安による輸出採算の改善、ポリカーボネートの損益改善、電子工業用薬品の販売数量増加等により、増益となりました。

この結果、売上高は5,295億円（前期比48億円減（0.9%減））、営業利益は149億円（前期比35億円増（30.5%増））となりました。

営業外収益は341億円（前期比78億円増（29.6%増））となりました。増加の主な要因は、持分法による投資利益が増加したことによるものであります。営業外費用は61億円（前期比9億円減（13.0%減））となりました、この結果、経常利益は430億円（前期比122億円増（39.7%増））となりました。

特別利益は93億円（前期比83億円増（792.9%増））となりました。増加の主な要因は、投資有価証券売却益や㈱J S Pの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上などでありあります。特別損失は53億円（前期比87億円減（61.9%減））となりました。減少の主な要因は、減損損失の減少などでありあります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は470億円（前期比292億円増（164.7%増））、当期純利益は443億円（前期比294億円増（197.4%増））となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、22,226百万円となりました。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に5,766百万円、芳香族化学品事業に4,067百万円、機能化学品事業に7,639百万円、特殊機能材事業に4,397百万円、その他の事業に7百万円、全社資産に348百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成27年3月31日現在）						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	その他設備	1,357	441	5,495 (547)	15	2,362	9,673	426
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	7,814	10,502	2,535 (1,022)	—	2,536	23,388	513
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,392	10,277	3,206 (546)	—	964	17,841	428
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	3,252	4,042	1,076 (214)	11	908	9,290	223
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,209	1,055	439 (65)	—	212	2,916	88
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	4,782	4,766	1,404 (365)	37	805	11,796	201
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンズモノマ ー製造設備	1,721	489	353 (6)	—	36	2,600	38
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備、脱 酸素剤製造設 備	6,265	1,834	860 (135)	—	1,795	10,754	283
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,603	256	1,224 (26)	—	364	3,448	95

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（平成27年3月31日現在）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	4,990	1,858	2,099 (201)	—	282	9,230	197
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼 市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	5,176	2,641	4,678 (272)	4	80	12,581	175
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化 学品事業	合成樹脂 製造設備	528	220	1,365 (38)	—	22	2,136	61
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新 潟市北区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品製 造設備	852	1,521	503 (56)	—	61	2,938	86
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所 沢市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,650	347	99 (22)	3	138	2,239	314
MGCフィルシー ト(株)	大阪工場 (大阪府豊 中市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,646	351	16 (28)	—	99	2,113	132

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（平成27年3月31日現在）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	1,174	11,042	761 (83)	—	176	13,155	139
三菱瓦斯化学 工程塑料（上 海）有限公司	本社工場 (中国上海 市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	2,571	8,215	— (200)	—	524	11,312	288
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	2,612	1,525	497 (113)	56	588	5,280	89
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペン シルヴァニア 州)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	1,883	4,477	378 (465)	—	132	6,872	611
KSK (PANAMA) CORP.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	734	— (—)	3,060	—	3,794	0
GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	575	— (—)	2,933	—	3,509	0
COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	504	— (—)	3,235	—	3,740	0
VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	318	— (—)	6,378	—	6,696	0
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨ ン県)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	3,034	2,672	620 (123)	—	464	6,792	198

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、福島県の土地318千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. MGCエレクトロテクノ(株)、フドー(株)、(株)日本ファインケム及びMGCフィルシート(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
5. 三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
6. JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.、COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. の帳簿価額及び従業員数は平成26年12月31日現在であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、41,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	8,300	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	12,300	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業	14,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
特殊機能材事業	5,400	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	1,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	41,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 （注）	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668

（注）資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	79	63	318	391	7	20,555	21,413	—
所有株式数（単元）	—	204,897	8,248	51,140	123,067	21	94,612	481,985	1,493,398
所有株式数の割合（％）	—	42.51	1.71	10.61	25.53	0.01	19.63	100.00	—

（注）1. 自己株式31,819,177株は「個人その他」に31,819単元及び「単元未満株式の状況」に177株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	51,207	10.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	21,110	4.37
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	17,591	3.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	14,069	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,013	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	6,920	1.43
計	—	168,042	34.76

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 51,207千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 21,110千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 —

資産管理サービス信託銀行株式会社 6,920千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,819千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 当事業年度において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者、並びに、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成26年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	22,099	4.57
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111	799	0.17
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	653	0.14

報告義務発生日：平成26年8月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	12,421	2.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	13,458	2.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,966,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,019,000	450,019	同上
単元未満株式	普通株式 1,493,398	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	450,019	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式177株、山田化成株10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,819,000	—	31,819,000	6.58
山田化成株	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス株	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,966,000	—	31,966,000	6.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月26日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月27日～平成27年7月31日)	10,000,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,392	12,795,932
当期間における取得自己株式	3,416	2,190,173

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,595	979,150	—	—
保有自己株式数	31,819,177	—	31,822,593	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金については、1株当たり1円増配し7円いたしました。当事業年度の間配当金は7円でしたので、この結果、1株当たりの年間配当金は前事業年度12円に対して2円増配の14円となり、連結配当性向は14.2%となりました。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月5日 取締役会決議	3,161	7
平成27年5月26日 取締役会決議	3,161	7

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	676	654	700	911	715
最低（円）	426	398	362	554	512

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	704	714	688	615	622	640
最低（円）	605	658	601	512	535	578

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー 芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー 管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 兼 同カン パニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	69
取締役 代表取締役		倉井 敏磨	昭和27. 1. 9 生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品 事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー プレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー合成樹脂事業部長 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補 佐、機能化学品カンパニープレジデ ント 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	61
取締役 代表取締役	コンプライア ンス担当、内 部統制推進委 員会委員長、 内部監査室・ 財務経理セン ター担当	杉田 克彦	昭和29. 6. 25生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社経営企画部経営計画グループマ ネージャー 平成19年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、総務人事センター・原料物流セ ンター管掌 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、財務経理センター・総務人事セ ンター・原料物流センター管掌 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 コンプライ アンス担当、内部統制推進委員会委員 長、内部監査室・財務経理センター担 当 平成27年6月 当社代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス担当、内部統制推進委員会 委員長、内部監査室・財務経理センタ ー担当 (現任)	(注) 1	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	コンプライア ンス委員会副 委員長、経営 企画部・広報 IR部担当	河 邦雄	昭和30. 7. 16生	平成2年11月 当社入社 平成18年6月 当社財務経理センター財務グループマ ネージャー 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター管掌、広報IR部担当、経営企画 部副担当 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、財務経理セン ター管掌、広報IR部担当、経営企画部 副担当 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年6月 当社代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス委員会副委員長、経営企画 部・広報IR部担当（現任）	(注) 1	37
取締役	芳香族化学品 カンパニープレ ジデント	山根 祥弘	昭和30. 1. 21生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟 工場長 平成21年6月 当社執行役員 研究技術統括部長 平成22年6月 当社執行役員 研究推進部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント（現任） 平成25年6月 (株)JSP 社外取締役（現任）	(注) 1	23
取締役	機能化学品カ ンパニープレ ジデント	林 勝茂	昭和32. 2. 27生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 当社機能化学品カンパニー四日市工場 長 平成22年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 鹿島工場長 平成23年10月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 合成樹脂事業部長 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー合成樹脂事業部長 平成25年12月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント（現任）	(注) 1	25
取締役	特殊機能材カ ンパニープレ ジデント	城野 正博	昭和31. 7. 22生	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京テクノパーク副所長 兼 機能 化学品カンパニー東京研究所長 平成23年6月 当社執行役員 東京テクノパーク副所 長 兼 機能化学品カンパニー東京研究 所長 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント（現任）	(注) 1	15
取締役	未来テーマ創 出委員会委員 長、研究推進 部・生産技術 部・環境安全 部担当	稲政 顕次	昭和31. 6. 2 生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社芳香族化学品カンパニー企画開発 部長 平成22年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー水島工場長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 生産技術 部・環境安全部担当 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部・生産 技術部・環境安全部担当（現任）	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長	佐藤 康弘	昭和32. 8. 23生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社財務経理センター経理グループマネージャー 平成24年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成27年4月 当社常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長 (現任)	(注) 1	14
取締役	LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント	藤井 政志	昭和34. 3. 10生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成24年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成26年4月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成部品事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント (現任)	(注) 1	12
取締役		二瓶 好正	昭和15. 7. 1 生	昭和43年4月 東京大学工学部 助手 昭和51年12月 同大学生産技術研究所 助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンスバークレー研究所 客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所 教授 平成10年4月 同大学 環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科 教授 平成13年5月 東京大学 名誉教授 (現任) 平成17年11月 東京理科大学 総合研究機構長 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年1月 東京理科大学 学長補佐 (研究担当) 平成21年4月 同大学 副学長 (研究・安全管理担当) 平成22年1月 学校法人東京理科大学 特別顧問 平成23年2月 学校法人東京工芸大学 理事 (現任) 平成25年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	4
取締役		谷川 和生	昭和24. 9. 8 生	昭和47年4月 東京芝浦電気(株) (現、(株)東芝) 入社 平成16年6月 同社 執行役常務 平成19年6月 同社 取締役、執行役上席常務 平成20年6月 同社 取締役、執行役専務 平成23年6月 同社 顧問 東芝機械(株) 社外監査役 (現任) 平成24年5月 一般社団法人企業研究会 評議委員会 議長 日本人材マネジメント協会 会長 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大矢 邦夫	昭和24. 11. 6生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理 部長 平成14年6月 日本ユピカ㈱ 社外監査役 平成16年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー管理部長 平成18年6月 当社執行役員 原料物流センター長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 担当、原料物流センター管掌 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、総務人事センター・原料物流セ ンター管掌 平成24年6月 海洋運輸㈱ 代表取締役社長 日本ユピカ㈱ 社外監査役 平成25年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	29
常勤監査役		畑 仁	昭和24. 12. 10生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社財務経理センター副センター長 平成16年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成19年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 広報IR部担 当、財務経理センター管掌 平成22年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部統制推進 委員会委員長、内部監査室・広報IR部 担当、財務経理センター管掌 平成24年6月 ㈱東京商会 代表取締役社長 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	36
常勤監査役		木村 高志	昭和29. 9. 1 生	昭和52年4月 ㈱三菱銀行 入行 平成16年6月 ㈱東京三菱銀行 執行役員 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員 平成19年5月 同行 常務執行役員 平成21年10月 三菱総研DCS㈱ 代表取締役社長 平成26年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	1
監査役		松山 保臣	昭和31. 11. 14生	昭和54年4月 日本生命保険(相) 入社 平成18年7月 同社 取締役 平成19年1月 同社 取締役執行役員 平成19年7月 同社 執行役員 平成21年3月 同社 常務執行役員 平成21年7月 同社 取締役 常務執行役員 平成23年4月 同社 取締役 専務執行役員 平成25年3月 同社 取締役 平成25年4月 ㈱星和ビジネスリンク 顧問 平成25年6月 ㈱星和ビジネスリンク 代表取締役社 長 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	—
計						375

- (注) 1. 平成27年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成27年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成26年6月25日から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 取締役 山根祥弘氏は、平成27年3月に当社が㈱JSPを子会社としたこと等により、平成27年6月26日以降、同社において、社外役員ではない取締役となる予定です。
5. 取締役 藤井政志氏は、平成27年6月26日にコープケミカル㈱の社外取締役に就任予定です。
6. 取締役 谷川和生氏は、平成27年6月26日に東芝機械㈱の社外監査役を退任予定です。
7. 取締役 二瓶好正、谷川和生の両氏は、社外取締役であります。
8. 常勤監査役 木村高志及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。
9. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	昭和37.11.2生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 平成4年4月 第一東京弁護士会人権擁護委員会 委員（現任） 平成22年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士（現任） 平成22年6月 防衛省契約制度研究会 委員（現任） 平成25年4月 第一東京弁護士会 弁護士推薦・財務委員会 委員（現任） 日本弁護士連合会 財務委員会 委員（現任） 中央選挙管理会 委員長（現任）	—

10. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されており、平成27年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 MGCアドバンスケミカル㈱代表取締役 社長	阿部 崇文	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	水上 政道
執行役員 経営企画部長	吉田 晋	執行役員 新規事業開発部担当、新規事業開発部 長	高木 俊哉
執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	尾登 主佳	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場 長	稲荷 雅人
執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部 長	岩切 常昭	執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業 部長	香坂 靖
執行役員 研究推進部長	設楽 琢治	執行役員 財務経理センター長	築地 永治
執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部 長	久保田 千春	執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事 業部長	平本 欣司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しております。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践しております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会設置会社である当社は、監査役による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができる旨、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。なお、監査役 畑仁氏は、長年にわたり当社経理部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 木村高志氏も、長年にわたり金融機関に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者10名〔専任3、兼務7〕、内部統制報告制度担当者6名〔専任〕）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性評価を行っております。

また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

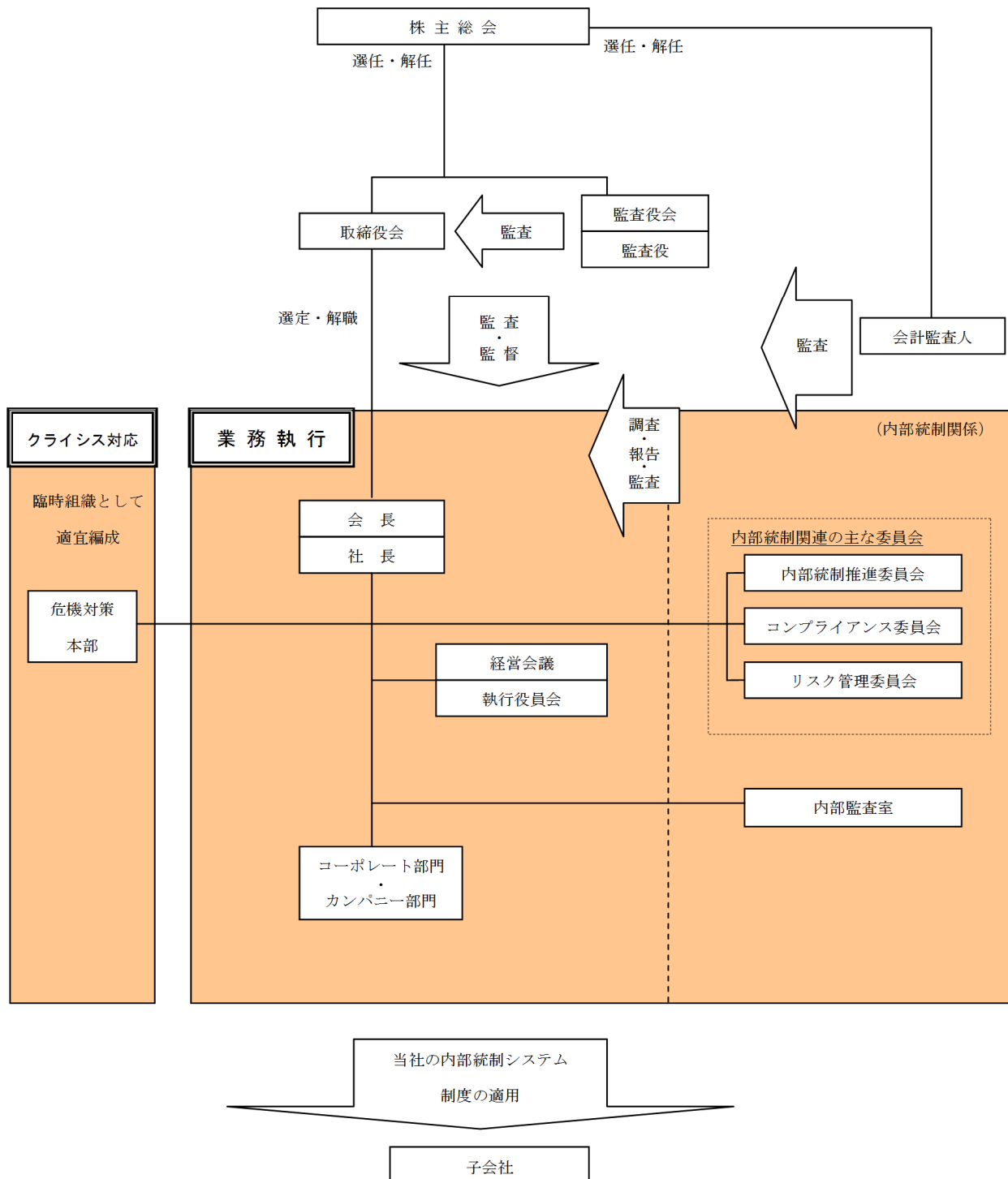
コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さま

ざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づき経営者が作成する内部統制報告書の監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、吉田光一郎、中塩信一、米林喜一の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他1名です。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



②内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じのおそれのない者を選任することとしております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 二瓶好正氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は同氏が平成25年3月まで在籍していた東京理科大学との間に業務委託等の取引関係がありますが、その額は平成27年3月期で1.2百万円と僅少です。

社外取締役 谷川和生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は同氏が平成23年6月まで業務執行者であった株式会社東芝との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は平成27年3月期連結売上高の0.1%未満です。

社外監査役 木村高志氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は同氏が平成21年9月まで在籍していた株式会社三菱東京UFJ銀行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、連結有利子負債全体の2割未満です。また、同行は当社の株式を2.8%保有しております。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は同氏が平成25年7月まで在籍していた日本生命保険相互会社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は連結有利子負債全体の5%未満です。また、同社は当社の株式を3.6%保有しております。

以上より、当社の社外役員4氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行いただけるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 二瓶好正氏は、工業化学及び環境・安全工学等に関する高度な専門知識を有しており、化学品製造販売業を営む当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けると考えております。同氏は、当社の社外監査役及び社外取締役となった以外、過去に会社の経営に直接関与された経験はありませんが、大学の副学長、学校法人の理事などの要職を幅広く経験されており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 谷川和生氏は、グローバルに事業展開を行う上記の会社等における長年の経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けると考えております。

社外監査役 松山保臣、木村高志の両氏は、上記の会社等における長年の経験と経営者としての見識を有しており、これらを当社の監査に活かしていただけると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の4氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。

社外役員は、取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況、監査役監査及び会計監査の結果等について定期的に報告を受けます。また、定期的に開催される取締役と監査役との意見交換会において必要に応じて意見を交換します。

なお、各社外役員の当社株式保有状況は、「役員の状況」に記載のとおりであります。

④役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	459	360	99	11
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	—	3
社外役員	43	43	—	4
計	554	454	99	18

(注) 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額（対象は社外取締役を除く取締役11名）を記載しております。なお、平成27年6月25日開催の第88回定時株主総会において、社外取締役を除く対象取締役10名の平成26年6月25日から平成27年6月25日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額96百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載していません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額又は減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、月例報酬とは別に、社外取締役を除く各取締役の職務執行に対する報酬の一部として、年度ごとに算出した額を毎年株主総会の決議により積み立て、退任時にその合計額を支給するものであります。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

118銘柄 56,248百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	8,429	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	2,877	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	1,652	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	1,421	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,355	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,352	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	1,291	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	1,117	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	1,115	取引関係の維持、強化のために保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	369,600	1,113	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,086	取引関係の維持、強化のために保有しております。
関西ペイント㈱	787,000	1,067	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	1,009	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	982	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	897	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	817	取引関係の維持、強化のために保有しております。
岩谷産業㈱	1,249,000	788	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	772	取引関係の維持、強化のために保有しております。
伊藤忠商事㈱	600,000	742	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	699	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	639	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
コープケミカル㈱	4,956,000	614	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	613	取引関係の維持、強化のために保有しております。
群栄化学工業㈱	1,485,000	585	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱南都銀行	1,279,000	456	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
N K S J ホールディングス㈱	179,250	453	取引関係の維持、強化のために保有しております。
キリンホールディングス㈱	326,000	442	取引関係の維持、強化のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
キリンホールディングス㈱	1,000,000	1,430	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
アイカ工業㈱	600,000	1,379	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	895	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱ニコン	500,000	831	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発㈱	200,000	687	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
伊藤忠商事㈱	500,000	603	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機㈱	500,000	581	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱横浜銀行	1,000,000	515	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱有沢製作所	805,255	445	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,768,024	7,540	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	3,912	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	2,231	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,927	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
関西ペイント㈱	787,000	1,768	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,750	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,726	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	1,718	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	1,631	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,585,410	1,448	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	1,382	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	1,381	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	277,200	1,236	取引関係の維持、強化のために保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	1,188	取引関係の維持、強化のために保有しております。
岩谷産業㈱	1,249,000	1,005	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	1,003	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	898	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	832	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
日本ペイント㈱	178,000	804	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	779	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	766	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	739	取引関係の維持、強化のために保有しております。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱	169,750	648	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱Ｊ－オイルミルズ	1,349,000	586	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ダイセル	380,000	576	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱南都銀行	1,279,000	558	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
㈱有沢製作所	505,860	558	取引関係の維持、強化のために保有しております。
キリンホールディングス㈱	326,000	537	取引関係の維持、強化のために保有しております。
群栄化学工業㈱	1,485,000	509	取引関係の維持、強化のために保有しております。

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
コープケミカル(株)	4,956,000	495	取引関係の維持、強化のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
アイカ工業(株)	600,000	1,680	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	735,000	1,159	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	993	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)有沢製作所	805,255	829	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発(株)	200,000	815	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)ニコン	500,000	805	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機(株)	500,000	714	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)横浜銀行	1,000,000	704	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事(株)	200,000	484	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	1	56	1
連結子会社	2	1	2	1
計	58	2	58	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（社債発行時の監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務）について、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に向けた会計処理方針等の検討及び助言業務）について、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	62,327
受取手形及び売掛金	127,817	152,711
有価証券	2,130	18,137
商品及び製品	61,641	65,476
仕掛品	10,319	12,707
原材料及び貯蔵品	27,232	32,173
繰延税金資産	2,659	5,038
その他	17,868	27,573
貸倒引当金	△798	△3,978
流動資産合計	287,642	372,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,106	190,511
減価償却累計額	△89,827	△114,674
建物及び構築物（純額）	59,279	75,836
機械装置及び運搬具	400,239	466,373
減価償却累計額	△328,601	△379,123
機械装置及び運搬具（純額）	71,637	87,249
土地	27,000	38,316
リース資産	26,593	23,651
減価償却累計額	△8,424	△7,455
リース資産（純額）	18,169	16,195
建設仮勘定	10,051	12,303
その他	34,113	44,992
減価償却累計額	△28,941	△38,970
その他（純額）	5,172	6,021
有形固定資産合計	※2,※3 191,311	※2,※3 235,923
無形固定資産		
のれん	2	4,836
リース資産	0	5
ソフトウェア	1,504	1,543
その他	1,662	2,828
無形固定資産合計	3,169	9,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 167,296	※1,※2 164,251
長期貸付金	1,389	1,723
繰延税金資産	2,334	3,125
その他	※1 4,776	※1 4,087
貸倒引当金	△81	△110
投資その他の資産合計	175,714	173,077
固定資産合計	370,195	418,215
資産合計	657,838	790,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	79,323
短期借入金	※2 75,859	※2 104,155
未払費用	12,223	14,676
リース債務	1,668	1,474
未払法人税等	1,570	2,148
繰延税金負債	196	233
賞与引当金	3,641	4,809
事業構造改善引当金	1,279	608
その他の引当金	95	114
資産除去債務	267	—
その他	10,431	17,522
流動負債合計	178,897	225,068
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※2 83,481	※2 69,932
リース債務	18,480	15,052
繰延税金負債	12,020	18,284
役員退職慰労引当金	380	512
環境対策引当金	296	438
事業構造改善引当金	—	1,305
その他の引当金	544	522
退職給付に係る負債	9,232	5,586
資産除去債務	3,582	3,685
その他	2,063	2,542
固定負債合計	155,081	142,864
負債合計	333,979	367,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	278,910
自己株式	△8,119	△8,131
株主資本合計	309,277	348,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	20,612
土地再評価差額金	※6 206	※6 217
為替換算調整勘定	△7,305	4,926
退職給付に係る調整累計額	△1,337	3,139
その他の包括利益累計額合計	2,949	28,896
少数株主持分	11,632	45,207
純資産合計	323,858	422,448
負債純資産合計	657,838	790,381

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	534,443	529,570
売上原価	※1, ※3 460,293	※1, ※3 452,360
売上総利益	74,149	77,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 62,661	※2, ※3 62,213
営業利益	11,488	14,996
営業外収益		
受取利息	200	226
受取配当金	1,735	2,018
持分法による投資利益	20,466	28,929
その他	3,940	2,974
営業外収益合計	26,342	34,149
営業外費用		
支払利息	2,995	2,440
出向者労務費差額負担	1,466	1,312
固定資産処分損	750	888
その他	1,812	1,468
営業外費用合計	7,025	6,110
経常利益	30,804	43,034
特別利益		
投資有価証券売却益	266	2,851
段階取得に係る差益	—	2,087
補助金収入	—	※4 1,608
受取補償金	—	※5 1,055
権益譲渡益	—	※6 792
事業構造改善引当金戻入額	—	※7 430
固定資産売却益	※8 361	※8 355
負ののれん発生益	—	198
受取保険金	※9 238	—
関係会社清算益	183	—
特別利益合計	1,050	9,380
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※10 1,608
減損損失	※11 11,648	※11 1,123
事業構造改善費用	※12 1,526	※12 1,003
のれん償却額	—	476
固定資産処分損	—	※13 385
契約解除損失	—	※14 374
環境対策引当金繰入額	—	※15 247
たな卸資産廃棄損	—	※16 144
環境改善対策費用	※17 448	—
製品補償損失	※18 339	—
火災事故に係る損失	※19 119	—
特別損失合計	14,082	5,363
税金等調整前当期純利益	17,772	47,051
法人税、住民税及び事業税	2,830	3,160
法人税等調整額	240	△1,548
法人税等合計	3,070	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	14,702	45,440
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△219	1,059
当期純利益	14,921	44,381

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,702	45,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,720	9,302
為替換算調整勘定	5,504	4,426
退職給付に係る調整額	—	4,066
持分法適用会社に対する持分相当額	14,565	9,147
その他の包括利益合計	※ 22,790	※ 26,943
包括利益	37,492	72,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,705	70,328
少数株主に係る包括利益	786	2,055

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	231,882	△8,094	301,353
会計方針の変更による累積的影響額			△230		△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	231,652	△8,094	301,123
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
当期純利益			14,921		14,921
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,322		△1,322
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	8,178	△24	8,154
当期末残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,607	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,895
会計方針の変更による累積的影響額							△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,607	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,665
当期変動額							
剰余金の配当							△5,420
当期純利益							14,921
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△1,322
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,777	—	19,006	△1,337	20,446	592	21,039
当期変動額合計	2,777	—	19,006	△1,337	20,446	592	29,193
当期末残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	239,779	△8,119	309,225
当期変動額					
剰余金の配当			△5,871		△5,871
当期純利益			44,381		44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減			160		160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			546		546
連結範囲の変動			△79		△79
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	39,131	△12	39,119
当期末残高	41,970	35,595	278,910	△8,131	348,344

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,806
当期変動額							
剰余金の配当							△5,871
当期純利益							44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減							160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							546
連結範囲の変動							△79
持分法の適用範囲の変動							△6
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	59,522
当期変動額合計	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	98,641
当期末残高	20,612	217	4,926	3,139	28,896	45,207	422,448

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,772	47,051
減価償却費	23,528	23,770
固定資産処分損益 (△は益)	287	792
のれん償却額	△168	476
負ののれん発生益	—	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△20,466	△28,929
減損損失	11,648	1,123
関係会社清算損益 (△は益)	△185	—
受取保険金	△281	△7
権益譲渡益	—	△792
火災事故に係る損失	119	—
事業構造改善費用	1,526	1,003
事業構造改善引当金戻入額	—	△430
環境改善対策費用	448	—
契約解除損失	—	374
たな卸資産廃棄損	—	144
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,087
補助金収入	—	△1,608
固定資産圧縮損	—	1,608
環境改善対策引当金繰入額	—	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	462	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	346	258
受取利息及び受取配当金	△1,936	△2,245
支払利息	2,995	2,440
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△3,009
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,320	10,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,606	5,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,048	△8,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	1,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	48
その他	△8,298	△136
小計	12,312	48,286
利息及び配当金の受取額	1,926	2,192
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,798	34,773
利息の支払額	△3,112	△2,520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,024	△5,756
保険金の受取額	281	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,182	76,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	22	114
固定資産の取得による支出	△29,403	△24,486
固定資産の売却による収入	997	2,657
投資有価証券の取得による支出	△396	△10,135
投資有価証券の売却による収入	649	6,228
子会社株式の取得による支出	△3	△228
貸付けによる支出	△552	△3,997
貸付金の回収による収入	249	1,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,301
その他	△1,445	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,883	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,514	△4,705
長期借入れによる収入	27,835	4,214
長期借入金の返済による支出	△24,537	△14,351
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の取得による支出	△35	△12
配当金の支払額	△5,420	△5,871
少数株主への配当金の支払額	△474	△590
その他	△1,710	△3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,124	△25,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,548	6,549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,972	34,995
現金及び現金同等物の期首残高	26,907	37,310
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	430	373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,310	※1 72,678

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な会社名

(株)日本ファインケム

国華産業(株)

(株)J S P

JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.

フドー(株)

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGCフィルシート(株)

THAI POLYACETAL CO., LTD.

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司

MGCエレクトロテクノ(株)

MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.

(株)東京商会

菱江化学(株)

菱陽商事(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は事業活動の終了により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(株)J S P及びJSP INTERNATIONAL GROUP LTD. 他34社は(株)J S P株式の追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. は設立及び増資に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

AGELESS(THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

(株)J S P株式の追加取得に伴い、JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD. を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

日本・サウジアラビアメタノール(株)

METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

三菱エンジニアリングプラスチックス(株)

韓国エンジニアリングプラスチックス(株)

THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

日本ユピカ(株)

日本アクリエース(株)は株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

水島アロマ(株)は事業活動の終了に伴い、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)J S Pは株式の追加取得に伴い、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、(株)J S Pの持分法適用関連会社である山陰化成工業(株)を持分法適用の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他31社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD. は決算日を3月31日に変更しております。これらの会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は160百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（時価のあるもの）

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上しておりましたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は71百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	117,314百万円	94,668百万円
その他(出資金)	76	76

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	3,319(2,373)百万円	6,233(4,973)百万円
建物及び構築物	2,875(2,608)	2,593(2,067)
機械装置及び運搬具	1,725(1,725)	2,680(2,680)
投資有価証券(注)	10,301(—)	15,424(—)
計	18,221(6,707)	26,932(9,721)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,255百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式14,539百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式838百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	358(—)百万円	370(—)百万円
1年内返済予定の長期借入金	450(400)	556(356)
長期借入金	1,512(814)	1,258(593)
計	2,321(1,214)	2,185(950)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円	特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,761百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	89
従業員	288	従業員	282
その他 8社	983	その他 8社	941
計	3,310	計	3,074

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	一百万円	12百万円
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	43百万円	一百万円

※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
360百万円	685百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
輸送費	13,247百万円	13,517百万円
倉庫費・荷役費	3,581	3,796
給与	10,247	10,565
賞与・賞与引当金繰入額	3,441	3,666
退職給付費用	1,439	1,182
法定福利費・厚生費	3,279	3,375
旅費・交通費	1,921	1,935
減価償却費	4,223	3,555

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
14,490百万円	15,395百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
16,122百万円	16,873百万円

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
補助金収入	一百万円
	1,608百万円

当連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

※5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取補償金	－百万円	1,055百万円
当連結会計年度の「受取補償金」は、関係会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。		

※6 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
権益譲渡益	－百万円	792百万円
当連結会計年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。		

※7 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	－百万円	430百万円
当連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。		

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却益	361百万円	355百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。		
当連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。		

※9 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取保険金	238百万円	－百万円
前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

※10 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産圧縮損	－百万円	1,608百万円
当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※4に記載しております補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。		

※11 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
減損損失	11,648百万円	1,123百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	11,636百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備について、事業環境悪化などに伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,590百万円、機械装置及び運搬具8,731百万円、その他314百万円となっております。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは12.5%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物231百万円、機械装置及び運搬具287百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※12 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
事業構造改善費用	1,526百万円	1,003百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、減損損失1,139百万円、事業構造改善引当金繰入額188百万円、固定資産処分損149百万円、その他49百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	805百万円
—	船舶	運搬具 他	334百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備については、生産停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、船舶は収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

回収可能価額は主として使用価値により測定し、船舶の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは3.0%で割り引いており、芳香族化学品製造設備の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローはゼロとしております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	402百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、機械装置及び運搬具374百万円、その他28百万円となっております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※13 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産処分損	－百万円	385百万円
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。		

※14 契約解除損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
契約解除損失	－百万円	374百万円
当連結会計年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。		

※15 環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	－百万円	247百万円
当連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。		

※16 たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
たな卸資産廃棄損	－百万円	144百万円
当連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基因となったたな卸資産の損害に係るものであります。		

※17 環境改善対策費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
環境改善対策費用	448百万円	－百万円
前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※18 製品補償損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
製品補償損失	339百万円	－百万円
前連結会計年度の「製品補償損失」は、製品不具合に対する顧客への補償に係るものであります。		

※19 火災事故に係る損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
火災事故に係る損失	119百万円	－百万円
前連結会計年度の「火災事故に係る損失」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,471百万円	15,384百万円
組替調整額	△35	△3,167
税効果調整前	4,435	12,217
税効果額	△1,715	△2,914
その他有価証券評価差額金	2,720	9,302
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,504	4,426
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3,782
組替調整額	—	365
税効果調整前	—	4,148
税効果額	—	△82
退職給付に係る調整額	—	4,066
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,565	10,730
組替調整額	—	△1,582
持分法適用会社に対する持分相当額	14,565	9,147
その他の包括利益合計	22,790	26,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,769,134	31,507	261	31,800,380
合計	31,769,134	31,507	261	31,800,380

(注)1. 普通株式の自己株式の増加31,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177
合計	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177

（注）1. 普通株式の自己株式の増加20,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,595株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,161	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	38,772百万円	62,327百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△3,592	△7,786
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資（譲渡性預金他）	2,130	18,137
現金及び現金同等物	37,310	72,678

※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

㈱JSP他35社

流動資産 64,106百万円

固定資産 49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債 33,401百万円

固定負債 14,669百万円

負債合計 48,070百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として製品輸送に係る船舶であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	1,028	753	274
その他	48	43	4
合計	1,076	797	278

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	789	601	188
その他	45	45	-
合計	835	646	188

(注) 一部の連結子会社を除き、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	90	80
1年超	188	107
合計	278	188

(注) 一部の連結子会社を除き、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	96	90
リース資産減損勘定の取崩額	69	—
減価償却費相当額	96	90
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部の連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,063	1,355
1年超	3,209	2,985
合計	4,272	4,340

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)「重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	38,772	38,772	—
(2)受取手形及び売掛金	127,817	127,817	—
(3)有価証券及び投資有価証券	74,506	81,843	7,336
資産計	241,096	248,433	7,336
(1)支払手形及び買掛金	71,665	71,665	—
(2)短期借入金	75,859	75,859	—
(3)未払費用	12,223	12,223	—
(4)リース債務(流動負債)	1,668	1,668	—
(5)社債	25,000	24,868	△131
(6)長期借入金	83,481	84,340	859
(7)リース債務(固定負債)	18,480	18,575	95
負債計	288,377	289,200	823
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	734	734	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(60)	(60)
デリバティブ取引合計	734	673	(60)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	62,327	62,327	—
(2)受取手形及び売掛金	152,711	152,711	—
(3)有価証券及び投資有価証券	78,527	76,655	△1,872
資産計	293,567	291,695	△1,872
(1)支払手形及び買掛金	79,323	79,323	—
(2)短期借入金	104,155	104,155	—
(3)未払費用	14,676	14,676	—
(4)リース債務(流動負債)	1,474	1,474	—
(5)社債	25,000	24,991	△8
(6)長期借入金	69,932	70,875	942
(7)リース債務(固定負債)	15,052	15,078	26
負債計	309,615	310,574	959
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(245)	(245)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(49)	(49)
デリバティブ取引合計	(245)	(294)	(49)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	94,919	103,860

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,817	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	5	0	—
(2)譲渡性預金	2,130	—	—	—
合計	168,719	5	0	—

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	152,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	1	0	—
(2)譲渡性預金	18,130	—	—	—
合計	233,169	1	0	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	15,000	—	—	10,000
長期借入金	11,459	29,074	22,833	7,269	13,675	10,628
リース債務	1,668	1,643	1,632	2,048	1,714	11,440

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	15,000	—	—	—	10,000
長期借入金	35,201	30,353	11,017	16,204	11,425	931
リース債務	1,474	1,465	1,883	1,557	3,353	6,792

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5	5	0
	小計	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	2,130	2,130	—
	小計	2,130	2,130	—
合計		2,135	2,135	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1	1	0
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	18,130	18,130	—
	小計	18,130	18,130	—
合計		18,131	18,131	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,009	21,381	18,627
	(2) その他	10	10	0
	小計	40,019	21,391	18,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,217	7,492	△1,275
	小計	6,217	7,492	△1,275
合計		46,236	28,884	17,352

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,739百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,682	25,621	30,061
	(2) その他	10	10	0
	小計	55,692	25,631	30,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,463	1,599	△135
	小計	1,463	1,599	△135
合計		57,156	27,231	29,925

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,596百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	61	36	—
その他	—	—	—
合計	61	36	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,989	2,853	—
その他	45	45	—
合計	6,035	2,898	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券についての減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,910	—	△38	△38
	ユーロ	1,348	—	△12	△12
	韓国ウォン	—	—	—	—
	台湾ドル	882	—	△37	△37
合計		24,141	—	△88	△88

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,357	—	0	0
	ユーロ	1,490	—	6	6
	韓国ウォン	58	—	△0	△0
	台湾ドル	979	—	△39	△39
	買建				
	米ドル	35,918	—	△20	△20
合計		62,803	—	△53	△53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,533	7,533	△190	△190
合計		7,533	7,533	△190	△190

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,581	7,955	△191	△191
合計		12,581	7,955	△191	△191

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(3)通貨・金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨・金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,696	3,696	1,013	1,013
合計		3,696	3,696	1,013	1,013

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		417	—	△2
	ユーロ		—	—	—
	買建	買掛金			
	米ドル		329	—	△5
	ユーロ		—	—	—
合計			746	—	△7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		292	—	△2
	ユーロ		17	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		303	—	1
	ユーロ		15	—	△0
合計			628	—	△1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,715	11,915	△53
合計			13,715	11,915	△53

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,905	10,200	△47
合計			20,905	10,200	△47

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,463 百万円	34,311 百万円
会計方針変更による累積的影響額	—	255
会計方針の変更を反映した期首残高	34,463	34,567
新規連結による増加	—	8,019
勤務費用	1,518	1,686
利息費用	463	296
数理計算上の差異の発生額	111	69
退職給付の支払額	△2,245	△2,109
退職給付債務の期末残高	34,311	42,529

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	24,720 百万円	26,409 百万円
新規連結による増加	—	8,166
期待運用収益	289	315
数理計算上の差異の発生額	1,783	3,827
事業主からの拠出額	1,116	1,119
退職給付の支払額	△1,501	△1,325
年金資産の期末残高	26,409	38,512

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,500 百万円	1,330 百万円
新規連結による増加	—	364
連結除外による減少	—	△99
退職給付費用	249	196
退職給付の支払額	△304	△118
制度への拠出額	△114	△102
退職給付に係る負債の期末残高	1,330	1,569

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,002 百万円	42,200 百万円
年金資産	△27,784	△39,936
	6,218	2,263
非積立型制度の退職給付債務	3,014	3,322
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	9,232	5,586
退職給付に係る負債	9,232	5,586
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	9,232	5,586

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,518 百万円	1,686 百万円
利息費用	463	296
期待運用収益	△289	△315
数理計算上の差異の費用処理額	710	264
過去勤務費用の費用処理額	101	101
簡便法で計算した退職給付費用	249	196
確定給付制度に係る退職給付費用	2,753	2,228

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	134 百万円
数理計算上の差異	—	4,437
合計	—	4,571

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	398 百万円	263 百万円
未認識数理計算上の差異	1,146	△3,374
合計	1,545	△3,110

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	22 %	21 %
株式	57	55
現金及び預金	12	15
その他	9	9
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度45%、当連結会計年度36%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144百万円、当連結会計年度148百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	21,040百万円	15,624百万円
退職給付に係る負債	7,660	7,147
投資有価証券評価損	5,841	1,022
賞与引当金	1,249	1,513
連結会社間内部利益消去	538	1,575
減価償却費	1,082	1,013
減損損失	5,121	4,665
資産除去債務	1,320	1,220
その他	6,205	7,470
繰延税金資産小計	50,061	41,254
評価性引当額	△43,767	△31,489
繰延税金資産合計	6,293	9,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,272	△9,155
退職給付信託設定益	△1,794	△1,481
税務上の積立金及び準備金	△1,904	△1,998
資産除去債務に対応する除去費用	△390	△376
海外連結子会社等の留保利益	△2,390	△4,639
その他	△765	△2,468
繰延税金負債合計	△13,517	△20,120
繰延税金資産（負債）の純額	△7,223	△10,355

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

(注) 2. 当連結会計年度より、金額的な重要性が増したため、「海外連結子会社等の留保利益」を個別掲記しております。これにより繰延税金負債の「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しております。

(注) 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,659百万円	5,038百万円
固定資産－繰延税金資産	2,334	3,125
流動負債－繰延税金負債	△196	△233
固定負債－繰延税金負債	△12,020	△18,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
持分法による投資利益	△43.8	△21.9
受取配当金の連結消去に伴う影響	44.2	28.3
評価性引当額の変動	28.3	△17.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.4	△28.6
外国税関係	2.6	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.2
その他	△7.4	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	3.4

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は812百万円減少し、法人税等調整額が111百万円増加、その他有価証券評価差額金が937百万円増加、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の額は102百万円減少し、法人税等調整額は102百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株) J S P

事業の内容 発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売、及びこれらに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である(株) J S Pとのさらなる資本業務提携強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年3月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株) J S P

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45.04%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.17%

取得後の議決権比率 54.21%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、議決権の過半数を保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 37,313百万円

取得に直接要した費用 50百万円

取得原価 37,363百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,087百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,528百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額の差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 64,106百万円

固定資産 49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債 33,401百万円

固定負債 14,669百万円

負債合計 48,070百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	116,923百万円
営業利益	5,440百万円
経常利益	4,079百万円
当期純利益	221百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（12～76年）としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時（31～50年）としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	4,207百万円	3,849百万円
取得に伴う増加額	5	3
時の経過による調整額	67	69
履行による減少額	△29	△267
その他増減額（△は減少）	△400	31
期末残高	3,849	3,685

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,029	3,238
期中増減額	△790	2,437
期末残高	3,238	5,675
期末時価	7,239	9,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は当社所有地の賃貸契約期間満了(△473百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は㈱J S Pの連結子会社化に伴う同社の賃貸等不動産の増加(1,945百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
366百万円	335百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が31百万円増加、セグメント損益が5百万円増加、「芳香族化学品事業」で売上高が120百万円減少、セグメント損益が56百万円減少、「機能化学品事業」で売上高が4百万円減少、セグメント損益が159百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が133百万円減少、セグメント損益が37百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	185,307	139,476	153,377	55,467	813	—	534,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,568	2,040	1,176	0	95	△12,882	—
計	194,876	141,516	154,554	55,468	908	△12,882	534,443
セグメント損益 (経常損益)	18,449	2,133	3,867	4,845	1,901	△392	30,804
セグメント資産	218,018	101,925	194,995	64,202	55,832	22,863	657,838
その他の項目							
減価償却費	6,334	4,127	9,550	3,123	10	381	23,528
のれんの償却額	—	—	24	1	—	△26	—
負ののれん償却額 (△)	△13	△11	△169	—	—	26	△168
受取利息	79	20	156	46	22	△124	200
支払利息	1,236	811	1,496	132	4	△685	2,995
持分法投資損益	16,937	0	1,396	—	2,132	—	20,466
持分法適用会社への 投資額	66,272	1,514	11,657	—	28,974	△239	108,179
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,523	2,377	11,237	6,691	2	577	25,409

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△392百万円は、セグメント間取引消去△135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△257百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額22,863百万円は、セグメント間消去△48,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,642百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額△26百万円及び負ののれんの償却額の調整額26百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5) 受取利息の調整額△124百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額△685百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額△239百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	184,873	121,126	164,684	58,241	642	—	529,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,745	2,214	1,377	0	110	△16,448	—
計	197,619	123,340	166,062	58,242	753	△16,448	529,570
セグメント損益 (経常損益)	28,254	1,026	9,166	4,066	1,412	△891	43,034
セグメント資産	203,878	211,422	212,149	65,356	43,348	54,225	790,381
その他の項目							
減価償却費	6,916	3,909	9,292	3,316	8	326	23,770
のれんの償却額	—	—	0	—	—	—	0
受取利息	30	23	164	52	2	△45	226
支払利息	1,145	703	1,107	233	14	△763	2,440
持分法投資損益	26,418	△1,009	1,776	—	1,744	—	28,929
特別利益							
負ののれん発生益	137	29	0	0	30	—	198
特別損失							
のれん償却額	—	—	476	—	—	—	476
持分法適用会社への 投資額	63,906	611	12,652	—	2,992	4,466	84,630
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,766	4,067	7,639	4,397	7	348	22,226

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△891百万円は、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額54,225百万円は、セグメント間消去△25,548百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産79,773百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額△45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△763百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額4,466百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
278,265	186,445	69,732	534,443

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
148,832	36,296	6,183	191,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
264,549	187,991	77,029	529,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
172,468	44,636	18,818	235,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	334	817	11,636	—	—	—	12,788

（注）上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	720	11	285	519	—	—	1,537

（注）上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	—	2	—	—	—	2

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,642	1	—	192	—	4,836

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において11百万円、芳香族化学品事業において0百万円、その他の事業で3百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において137百万円、芳香族化学品事業において29百万円、機能化学品事業において0百万円、特殊機能材事業において0百万円、その他の事業で30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	29,607	売掛金	7,025
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	27,708	売掛金	7,274
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U. S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	12,020	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)、METANOL DE ORIENTE. METOR. S. A. 及び(株) J S Pを含む、すべての持分法適用関連会社（14社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	191,678百万円
固定資産合計	283,011百万円
流動負債合計	142,275百万円
固定負債合計	84,325百万円
純資産合計	248,089百万円
売上高	401,348百万円
税引前当期純利益金額	64,690百万円
当期純利益金額	49,657百万円

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	29,960	売掛金	5,881
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U. S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	12,771	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱及びMETANOL DE

ORIENTE. METOR. S. A. を含む、すべての持分法適用関連会社（13社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	170,981百万円
固定資産合計	248,578百万円
流動負債合計	130,281百万円
固定負債合計	71,547百万円
純資産合計	217,731百万円
売上高	337,207百万円
税引前当期純利益金額	87,728百万円
当期純利益金額	72,933百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	691.26円	835.23円
1株当たり当期純利益金額	33.03円	98.26円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14,921	44,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,921	44,381
期中平均株式数(株)	451,694,282	451,670,027

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.62円及び0.11円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の日程

平成27年5月27日から平成27年7月31日まで

(6) 取得方法

市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の数

10,000,000株

(3) 株式取得価額の総額

7,423百万円

(4) 取得期間

平成27年5月27日から平成27年6月12日まで

(5) 取得方法

市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第20回無担保社債	平成23. 12. 1	15, 000	15, 000	0. 670	なし	平成28. 12. 1
三菱瓦斯化学㈱	第21回無担保社債	平成26. 3. 5	10, 000	10, 000	0. 572	なし	平成33. 3. 5
合計		—	25, 000	25, 000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15, 000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108, 523	104, 784	0. 5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11, 459	35, 201	0. 8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1, 668	1, 474	3. 1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	83, 481	69, 932	1. 1	平成28年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18, 480	15, 052	3. 1	平成28年～平成39年
其他有利子負債	—	—	—	—
小計	223, 612	226, 445	—	—
内部取引の消去	△44, 123	△35, 830	—	—
計	179, 489	190, 614	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30, 353	11, 017	16, 204	11, 425
リース債務	1, 465	1, 883	1, 557	3, 353

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	134,723	267,861	401,426	529,570
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,819	23,999	34,095	47,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,594	21,508	29,695	44,381
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.46	47.62	65.75	98.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.46	24.16	18.13	32.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,368	19,881
受取手形	528	491
売掛金	110,197	102,071
有価証券	2,000	18,000
商品及び製品	36,433	30,701
仕掛品	5,430	7,155
原材料及び貯蔵品	15,671	14,376
前払費用	1,279	901
繰延税金資産	2,962	2,859
短期貸付金	8,945	8,654
未収入金	7,404	9,575
その他	4,362	3,953
貸倒引当金	△3,351	△3,217
流動資産合計	205,234	215,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,908	20,877
構築物	11,193	11,473
機械及び装置	33,459	34,172
車両運搬具	37	21
工具、器具及び備品	3,584	3,370
土地	18,179	18,907
リース資産	64	64
建設仮勘定	6,145	6,928
有形固定資産合計	※2 93,573	※2 95,816
無形固定資産		
のれん	2	1
特許権	6	3
ソフトウェア	831	667
その他	127	107
無形固定資産合計	967	780
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,191	※1 56,248
関係会社株式・出資金	※1 47,095	※1 64,548
長期貸付金	1,164	1,335
長期前払費用	866	257
その他	1,384	1,504
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	97,661	123,853
固定資産合計	192,202	220,450
資産合計	397,436	435,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,643	3,108
買掛金	40,473	37,469
短期借入金	55,657	70,767
リース債務	30	28
未払金	5,641	6,988
未払法人税等	127	282
未払費用	10,050	12,207
預り金	244	242
賞与引当金	2,484	2,620
支払補償引当金	50	-
環境対策引当金	45	80
事業構造改善引当金	717	608
関係会社事業損失引当金	6,482	-
その他	2,500	2,769
流動負債合計	128,149	137,174
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	49,480	28,356
リース債務	35	36
退職給付引当金	3,969	4,340
役員退職慰労引当金	119	119
環境対策引当金	296	438
事業構造改善引当金	-	1,305
資産除去債務	3,415	3,601
繰延税金負債	8,626	11,401
その他	1,490	1,461
固定負債合計	92,433	76,061
負債合計	220,583	213,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	35,725	35,725
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	804	1,639
固定資産圧縮積立金	2,696	2,719
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	9,635	45,539
利益剰余金合計	96,635	133,398
自己株式	△8,119	△8,131
株主資本合計	166,211	202,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,641	19,658
評価・換算差額等合計	10,641	19,658
純資産合計	176,853	222,621
負債純資産合計	397,436	435,857

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	417,583	385,213
売上原価	372,898	339,005
売上総利益	44,685	46,208
販売費及び一般管理費	※2 37,289	※2 36,881
営業利益	7,395	9,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,083	38,975
その他	2,598	2,577
営業外収益合計	24,681	41,552
営業外費用		
支払利息	1,058	874
その他	3,431	3,350
営業外費用合計	4,490	4,224
経常利益	27,586	46,655
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,851
受取補償金	—	※3 2,110
権益譲渡益	—	※4 792
事業構造改善引当金戻入額	—	※5 572
関係会社清算益	183	—
特別利益合計	183	6,326
特別損失		
関係会社支援損	※6 2,660	※6 4,758
関係会社株式評価損	12,717	1,373
事業構造改善費用	※7 965	※7 1,003
関係会社整理損	—	※8 949
固定資産処分損	—	※9 385
契約解除損失	—	※10 374
環境対策引当金繰入額	—	※11 247
たな卸資産廃棄損	—	※12 144
関係会社事業損失引当金繰入額	6,482	—
環境改善対策費用	※13 448	—
特別損失合計	23,274	9,236
税引前当期純利益	4,495	43,744
法人税、住民税及び事業税	413	831
法人税等調整額	△1,041	55
法人税等合計	△628	886
当期純利益	5,123	42,857

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,247	97,148
会計方針の変更による累積的影響額									△215	△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,031	96,932
当期変動額										
剰余金の配当									△5,420	△5,420
当期純利益									5,123	5,123
固定資産圧縮積立金の積立							32		△32	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△100		100	－
探鉱積立金の積立						804			△804	－
探鉱積立金の取崩						△2,636			2,636	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△1,831	△68	－	1,603	△296
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,635	96,635

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,094	166,748	8,204	174,953
会計方針の変更による累積的影響額		△215		△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,094	166,533	8,204	174,737
当期変動額				
剰余金の配当		△5,420		△5,420
当期純利益		5,123		5,123
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△24	△24		△24
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,436	2,436
当期変動額合計	△24	△321	2,436	2,115
当期末残高	△8,119	166,211	10,641	176,853

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41, 970	35, 668	56	35, 725	6, 999	804	2, 696	76, 500	9, 635	96, 635
会計方針の変更による累積的影響額									△223	△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	41, 970	35, 668	56	35, 725	6, 999	804	2, 696	76, 500	9, 411	96, 412
当期変動額										
剰余金の配当									△5, 871	△5, 871
当期純利益									42, 857	42, 857
固定資産圧縮積立金の積立							23		△23	－
固定資産圧縮積立金の取崩										
探鉱積立金の積立						834			△834	－
探鉱積立金の取崩										
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	834	23	－	36, 128	36, 986
当期末残高	41, 970	35, 668	56	35, 725	6, 999	1, 639	2, 719	76, 500	45, 539	133, 398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,119	166,211	10,641	176,853
会計方針の変更による累積的影響額		△223		△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,119	165,988	10,641	176,629
当期変動額				
剰余金の配当		△5,871		△5,871
当期純利益		42,857		42,857
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩				
自己株式の取得	△12	△12		△12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,017	9,017
当期変動額合計	△12	36,974	9,017	45,991
当期末残高	△8,131	202,962	19,658	222,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③支払補償引当金

技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑧関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すべき損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が223百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社では、従来、出荷基準により売上高を計上しておりましたが、当事業年度より、検収基準に変更しております。

当社の売上計上基準を検討した結果、当社の売上計上基準を検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業利益は110百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は215百万円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、0.53円、0.06円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(注)1	46百万円	46百万円
関係会社株式(注)2 (前事業年度)	10,467	11,306

(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に供しております。

(当事業年度)

(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、838百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。

※2 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	791百万円	791百万円
構築物	439	439
機械及び装置	452	449
工具、器具及び備品	20	20
計	1,705	1,701

3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	20,610百万円	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	19,990百万円
MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	5,899	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	5,986
MGCファイナンス(株)	5,000	MGCファイナンス(株)	5,000
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,808	特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,761
蘇州菱蘇過酸化有限公司	1,811	蘇州菱蘇過酸化有限公司	1,675
国華産業(株)	1,100	国華産業(株)	1,100
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	566	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	660
共同過酸化水素(株)	600	共同過酸化水素(株)	600
従業員	280	従業員	210
その他6社	834	その他4社	637
計	38,511	計	37,622

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	88,290百万円	81,209百万円
長期金銭債権	1,605	1,838
短期金銭債務	40,518	41,276

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	249,167百万円	231,415百万円
仕入高	167,776	154,720
営業取引以外の取引による取引高	26,656	49,105

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
輸送費	9,143百万円	8,893百万円
倉庫費・荷役費	1,751	1,745
給与	4,994	5,131
賞与及び賞与引当金繰入額	2,324	2,447
退職給付費用	957	717
法定福利費・厚生費	1,958	2,046
賃借料	876	779
減価償却費	2,962	2,677
研究用消耗品費	2,781	2,858
外注作業費	1,740	1,490
業務委託費	2,071	1,945
探鉱費	672	22

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取補償金	一百万円	2,110百万円
当事業年度の「受取補償金」は、関係会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。		

※4 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
権益譲渡益	一百万円	792百万円
当事業年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。		

※5 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	一百万円	572百万円
当事業年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。		

※6 関係会社支援損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関係会社支援損	2,660百万円	4,758百万円
前事業年度の「関係会社支援損」は、海外関係会社の支援を目的に行った製品の購入及び国内子会社に対する債権放棄によるものであります。		

当事業年度の「関係会社支援損」は、海外関係会社の支援を目的に行った製品の購入及び国内子会社に対する債権放棄によるものであります。

※7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
事業構造改善費用	965百万円	1,003百万円

前事業年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、減損損失759百万円、事業構造改善引当金繰入額188百万円、その他の損失17百万円であります。

当事業年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。

※8 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社整理損	一百万円	949百万円
当事業年度の「関係会社整理損」は、関係会社の清算に伴い発生する損失に係るものであります。		

※9 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
固定資産処分損	一百万円	385百万円
当事業年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。		

※10 契約解除損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
契約解除損失	一百万円	374百万円
当事業年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。		

※11 環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
環境対策引当金繰入額	一百万円	247百万円
当事業年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。		

※12 たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
たな卸資産廃棄損	一百万円	144百万円
当事業年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基金となったたな卸資産の損害に係るものであります。		

※13 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
環境改善対策費用	448百万円	一百万円
前事業年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	20,988	17,512
合計	3,475	20,988	17,512

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	37,248	26,403
関連会社株式	222	917	694
合計	11,067	38,166	27,098

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	14,911	25,368
関連会社株式	28,642	28,046

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	13,540百万円	9,976百万円
退職給付引当金	6,230	5,931
貸倒引当金	1,208	1,077
投資簿価修正	1,764	2,205
減価償却費	93	65
減損損失	1,795	1,359
関係会社株式評価損	7,727	9,191
投資有価証券評価損	1,295	1,173
賞与引当金	885	867
関係会社事業損失引当金	2,310	-
資産除去債務	1,258	1,203
その他	2,197	2,436
繰延税金資産小計	40,307	35,487
評価性引当額	△36,082	△31,541
繰延税金資産合計	4,225	3,946
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,794	△1,481
固定資産圧縮積立金	△1,493	△1,301
その他有価証券評価差額金	△5,846	△8,668
探鉱準備金	△322	△619
資産除去債務に対応する除去費用	△390	△376
その他	△42	△39
繰延税金負債合計	△9,890	△12,488
繰延税金資産の純額	△5,664	△8,542

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△180.0	△30.6
住民税均等割	0.8	0.1
外国税関係	10.2	1.2
新鉱床探鉱費特別控除	△5.6	-
投資簿価修正	△12.6	△1.5
評価性引当額の変動	135.2	△4.7
事業税非課税所得	△12.6	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	△0.1
その他	△7.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.0	2.0

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より売上計上基準を変更しており、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が941百万円、法人税等調整額が57百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は884百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の額は102百万円減少し、法人税等調整額は102百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株 (上限)

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円 (上限)

(5) 自己株式取得の日程

平成27年5月27日から平成27年7月31日まで

(6) 取得方法

市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の数

10,000,000株

(3) 株式取得価額の総額

7,423百万円

(4) 取得期間

平成27年5月27日から平成27年6月12日まで

(5) 取得方法

市場買付

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,908	1,400	123 (10)	1,307	20,877	25,296
	構築物	11,193	1,289	63 (18)	946	11,473	30,064
	機械及び装置	33,459	9,476	594 (383)	8,168	34,172	214,816
	車両運搬具	37	14	0	30	21	1,018
	工具、器具及び備品	3,584	1,125	9 (0)	1,330	3,370	18,005
	土地	18,179	728	—	—	18,907	—
	リース資産	64	30	—	30	64	144
	建設仮勘定	6,145	14,936	14,154	—	6,928	—
	計	93,573	29,002	14,945 (413)	11,814	95,816	289,345
無形固定資産	のれん	2	—	—	0	1	—
	特許権	6	—	—	2	3	—
	ソフトウェア	831	206	1 (0)	368	667	—
	その他	127	—	—	20	107	—
	計	967	206	1 (0)	391	780	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

土地 水島工場土地他 726百万円

機械及び装置 水島工場製造設備他 3,766百万円、新潟工場製造設備他 1,487百万円

建設仮勘定 水島工場製造設備他 3,483百万円、新潟工場製造設備他 3,313百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,390	962	869	225	3,258
賞与引当金	2,484	2,620	2,484	—	2,620
支払補償引当金 (注) 2	50	—	37	12	—
事業構造改善引当金 (注) 3	717	1,747	146	403	1,914
関係会社事業損失引当金 (注) 4	6,482	—	—	6,482	—
役員退職慰労引当金 (注) 5	119	158	—	158	119
環境対策引当金 (注) 6	341	287	91	18	519

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、回収不能額の見直し等によるものであります。
2. 支払補償引当金の「当期減少額 (その他)」は、支払補償金の見積もり超過額を取り崩したものであります。
3. 事業構造改善引当金の「当期減少額 (その他)」は、構造改善費用の見積もりの見直し等によるものであります。
4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、関係会社の債務超過が解消された事によるものであります。
5. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、積立型退任時報酬制度により、長期未払金に振替えたものであります。
6. 環境対策引当金の「当期減少額 (その他)」は、環境対策費用の見積もりの見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

平成26年6月27日関東財務局長に提出

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年11月11日関東財務局長に提出

平成27年1月16日関東財務局長に提出

平成27年2月10日関東財務局長に提出

平成27年3月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成 2 7 年 6 月 2 5 日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により売上高を計上していたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成27年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、出荷基準により売上高を計上していたが、当事業年度より、検収基準に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長倉井敏磨は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の概ね2／3に達している当社、及び4事業拠点に加え、質的に重要な7事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。